

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社日本製鋼所

上場取引所 東大名福札

コード番号 5631

URL <http://www.jsw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田昌久

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 渡邊久郎

TEL (03) 5745-2001

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日



(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	220,851	6.6	32,475	31.6	30,864	31.6	17,484	39.7
19年3月期	207,138	19.5	24,678	91.7	23,459	99.3	12,515	90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	47 10	—	21.8	12.5	14.7
19年3月期	33 71	—	17.7	10.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △37百万円 19年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	262,453	85,231	32.4	228 93
19年3月期	232,444	75,621	32.4	203 09

(参考) 自己資本 20年3月期 84,987百万円 19年3月期 75,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	42,040	△ 24,765	△ 8,571	36,133
19年3月期	35,630	△ 9,599	△ 16,750	27,472

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	9 00	9 00	3,341	26.7	4.7
20年3月期	4 50	7 50	12 00	4,454	25.5	5.6
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		25.2	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念(100周年)配当 3円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	110,000 △0.4	15,300 △8.5	14,800 △7.9	8,200 △14.1	22 09
通期	238,000 7.8	33,300 2.5	32,000 3.7	17,700 1.2	47 68

(参考) 1株当たり純利益は、当期純利益を平成20年3月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー 社 除外 ー 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
〔（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行株式総数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 371,463,036株 19年3月期 371,463,036株
② 期末自己株式数 20年3月期 234,126株 19年3月期 190,337株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	189,318	6.7	29,718	30.2	28,298	29.1	15,878	29.8
19年3月期	177,493	21.9	22,823	113.2	21,912	114.3	12,233	103.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	42	77	—	—
19年3月期	32	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	243,433		77,958		32.0	210	00	
19年3月期	215,693		69,907		32.4	188	29	

(参考) 自己資本 20年3月期 77,958百万円 19年3月期 69,907百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	95,000	0.6	14,100	△7.6	14,000	△6.2	8,000	△7.5	21	55
通期	207,000	9.3	30,500	2.6	29,800	5.3	16,700	5.2	44	98

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調にありましたが、原油高や原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国はじめ世界的な経済の停滞懸念があるなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような情勢の下、当社グループは改訂中期経営計画「J2008 改」の重点目標である、「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSR の推進」を積極的に推し進め、需要の増加ならびに高付加価値製品の生産に応じた設備投資を推進するとともに、製造プロセスの改善によるリードタイムの短縮やコストダウン、原材料価格の上昇に応じた製品代価の是正を図ってまいりました。また、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率とキャッシュフローの改善等の経営施策にも取り組み、予定を上回る業績を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業がともに好調でありましたため、前期比 16%増の 2,645 億 50 百万円となりました。

売上高につきましては、機械製品関連事業は前期と同水準でしたが、鉄鋼製品関連事業が堅調に推移した結果、前期比 7%増の 2,208 億 51 百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増収による利益の増加に加え、堅調な受注に支えられた操業度向上ならびに生産性向上によるコスト削減効果、原材料価格の高騰に対応した製品代価の是正が寄与したことにより、営業利益は前期比 32%増の 324 億 75 百万円、経常利益は前期比 32%増の 308 億 64 百万円、当期純利益は前期比 40%増の 174 億 84 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

受注高につきましては鋳鍛鋼部門の火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材や鋼板・鉄構部門の石油精製用圧力容器、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管および淡水化装置用・ケミカルタンカー用を中心とするクラッド鋼板が堅調に推移いたしましたので、前期比 153 億 7 百万円 (15%) 増の 1,180 億 7 百万円となりました。

売上高につきましては、プロジェクトの端境期にあった天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管が減少いたしましたものの、発電プラント用部材、石油精製用圧力容器ならびにクラッド鋼板が順調に推移いたしました結果、前期比 163 億 8 百万円 (21%) 増の 926 億 13 百万円となりました。

営業利益は、受注・売上高の増加による増産効果ならびに製造コストの改善等により、原材料価格の上昇を補い前期比 112 億 14 百万円 (80%) 増の 251 億 85 百万円となりました。

(機械製品関連事業)

受注高につきましては、IT 関連機器が一時的に減少したものの、樹脂製造・加工機械、プラスチック射出成形機ならびに風力開発事業が堅調に推移した結果、前期比 203 億 43 百万円 (16%) 増の 1,444 億 61 百万円となりました。

売上高につきましては、中国・中東向けを中心とした樹脂製造・加工機械や自動車・家電製品向プラスチック射出成形機等が順調に伸長したものの、IT 関連機器が設備投資の端境期にあり減少した結果、前期比 17 億 11 百万円 (1%) 減の 1,261 億 55 百万円となりました。

営業利益は、前期比 21 億 66 百万円 (14%) 減の 132 億 63 百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高は前期と同水準の 20 億 82 百万円、売上高は前期比 8 億 83 百万円 (30%) 減の 20 億 82 百万円となりました。営業利益は前年同期比 1 億 79 百万円 (21%) 減の 6 億 89 百万円となりました。

次期の見通し

今後の日本経済につきましては、米国景気の停滞懸念や原材料・原油価格の高騰、国際的な金融不安の高まり等予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社グループの業績見通しは、電力・石油・天然ガスなどの世界的なエネルギー需要に支えられた鉄鋼製品関連事業の堅調さが継続するものと予想され、昨年度より室蘭製作所では大規模な設備投資による増産計画を推進しております。しかしながら、現設備投資計画では将来予測されております需要全てを消化できない状況も懸念されることから、更なる設備投資の検討も始めつつあります。一方、機械製品関連事業においても中国・中東を中心とした樹脂製造・加工機械の需要は底堅く推移するものと予想されます。

損益面につきましては、昨年度より建物および附属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したほか、減価償却制度の変更に伴い、償却負担が一時的に増加するものの、これらを高付加価値製品の増加、コストダウン、増産効果等により吸収し、連結売上高 2,380 億円、連結営業利益 333 億円、連結経常利益 320 億円、連結当期純利益 177 億円を予想しております。(本見通しにおける為替レートは、1 米ドル=105 円を前提としております。)

中期経営計画の進捗状況

当社は、平成 19 年度、20 年度の 2 年間を対象とした改定中期経営計画(J2008 改)を策定し取り組んでおります。

平成 19 年度の業績につきましては、売上高は計画に対し微増に止まりましたものの、利益は計画を大幅に上回りました。平成 20 年度につきましても、利益計画を上回る予想をしております。

設備投資は、生産性向上のための更新・増設中心に 2 年間で 550 億円(リース含む)を計画しております。平成 19 年度につきましても、順調に進捗しております。

数値目標(連結)

(億円)

	19 年度			20 年度		
	計画	実績	差異	計画	予想	差異
売上高	2,170	2,208	38 1.8%	2,350	2,380	30 1.3%
営業利益	260	324	64 24.6%	290	333	43 14.8%
経常利益	250	308	58 23.2%	275	320	45 16.4%
当期純利益	130	174	44 33.8%	145	177	32 22.1%

(注) 億円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 財務状態に関する分析

①当期の概要

(単位：百万円)

	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,232	7,291	5,854	35,630	42,040	6,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,791	13,611	△ 6,534	△ 9,599	△ 24,765	△ 15,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,959	△ 11,918	△ 5,307	△ 16,750	△ 8,571	8,179
為替換算差額	△ 42	△ 15	55	12	△ 43	△ 55
現金及び現金同等物の増減額	△ 561	8,968	△ 5,931	9,293	8,660	△ 633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	90	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,142	24,111	18,179	27,472	36,133	8,661
借入金及び社債の期末残高	62,102	51,069	46,954	32,077	28,592	△ 3,485

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当事業年度末には前年同期末に比べ8億61百万円増加し3億61億33百万円となりました。

これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と外部有利子負債の削減による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が3億4億61百万円(前年同期は、2億2億35百万円)となった事に加え、運転資金も効率化により余剰となったため、多額の営業キャッシュ・フローが創出された結果であります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、4億20億40百万円(前年同期は3億56億30百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3億4億61百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費9億3億11百万円の計上をしていることと前受金の受入等による運転資金の減少が、納税資金や売上高伸長による増産資金を上回ったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、2億47億65百万円(前年同期は9億59億99百万円)となりました。これは主に、生産効率向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出1億28億20百万円と投資有価証券の取得等によるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、8億5億71百万円(前年同期は1億67億50百万円)となりました。これは主に、長短借入金の返済7億4億54百万円と株主への配当の結果であります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期
自己資本比率(%)	30.3%	31.1%	33.5%	32.4%	32.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0%	46.3%	151.6%	226.3%	240.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5年	7.0年	8.0年	0.9年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	6.9	7.1	47.8	92.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社グループは、今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前期の配当は普通配当 6 円に創業 100 周年記念配当 3 円をプラスした 1 株につき年間 9 円といたしました。当期の年間配当は、記念配当はございませんが、普通配当につきましては前期の 6 円に対し 6 円増配の 1 株につき 12 円といたします。なお、中間配当 1 株につき 4 円 50 銭を実施いたしましたので、期末配当は、従来予想の 1 株あたり 4 円 50 銭から 3 円増配の 7 円 50 銭とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては、予想利益の達成を勘案のうえ 1 株あたり中間配当 6 円、期末配当 6 円の年間 12 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 29 日提出)における「企業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、下記の URL からご覧いただくことができます。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 14 日開示)により開示しております内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jsw.co.jp/ir/pdf/20070514kessantan.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H20年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	27,881	36,552	8,671
2 受取手形及び売掛金	53,753	52,062	△ 1,691
3 たな卸資産	58,228	66,815	8,587
4 前渡金	1,935	4,145	2,210
5 前払費用	316	265	△ 51
6 繰延税金資産	3,631	3,921	290
7 未収入金	828	665	△ 163
8 その他	1,505	4,550	3,045
貸倒引当金	△ 305	△ 315	△ 10
流動資産合計	147,774	168,663	20,889
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	28,466	29,211	745
(2) 機械装置及び運搬具	15,380	17,501	2,121
(3) 工具・器具・備品	2,733	1,706	△ 1,027
(4) 土地	10,154	9,749	△ 405
(5) 建設仮勘定	1,907	3,108	1,201
有形固定資産計	58,642	61,277	2,635
2 無形固定資産	1,578	623	△ 955
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	18,086	24,516	6,430
(2) 更生債権等	15	72	57
(3) 長期前払費用	423	263	△ 160
(4) 前払年金資産	1,679	2,159	480
(5) 繰延税金資産	1,368	1,542	174
(6) その他	3,013	3,530	517
貸倒引当金	△ 137	△ 196	△ 59
投資その他の資産計	24,449	31,888	7,439
固定資産合計	84,670	93,789	9,119
資産合計	232,444	262,453	30,009

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H20年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	49,532	48,732	△ 800
2 短期借入金	6,611	6,218	△ 393
3 1年内返済長期借入金	7,061	2,105	△ 4,956
4 1年内償還社債	30	30	—
5 未払法人税等	7,317	9,975	2,658
6 未払費用	11,983	9,756	△ 2,227
7 前受金	29,405	49,018	19,613
8 その他	9,936	10,472	536
流動負債合計	121,877	136,308	14,431
II 固定負債			
1 社債	10,030	10,000	△ 30
2 長期借入金	8,344	10,239	1,895
3 繰延税金負債	4,044	1,406	△ 2,638
4 長期預り保証金	6,556	12,758	6,202
5 退職給付引当金	4,559	5,484	925
6 その他	1,410	1,024	△ 386
固定負債合計	34,945	40,913	5,968
負債合計	156,823	177,221	20,398
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	19,694	19,694	—
2 資本剰余金	5,422	5,422	—
3 利益剰余金	46,019	58,492	12,473
4 自己株式	△ 59	△ 137	△ 78
株主資本合計	71,077	83,472	12,395
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	5,808	1,930	△ 3,878
2 繰延ヘッジ損益	△ 1,364	△ 254	1,110
3 為替換算調整勘定	△ 118	△ 160	△ 42
評価・換算差額等合計	4,325	1,514	△ 2,811
III 少数株主持分	218	244	26
純資産合計	75,621	85,231	9,610
負債及び純資産合計	232,444	262,453	30,009

(2) 比較連結損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減	
	自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日	自 H19年 4月 1日 至 H20年 3月31日	(B)	- (A)
I 売 上 高	207,138	220,851		13,713
II 売 上 原 価	156,545	160,642		4,097
売 上 総 利 益	50,592	60,209		9,617
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
1 販 売 直 接 費	8,630	9,183		553
2 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費	17,283	18,550		1,267
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	25,914	27,733		1,819
営 業 利 益	24,678	32,475		7,797
(売上高営業利益率)	11.9%	14.7%		2.8%
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	50	92		42
2 受 取 配 当 金	179	260		81
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	38	—	△	38
4 雑 収 益	1,124	691	△	433
営 業 外 収 益 計	1,393	1,044	△	349
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	633	466	△	167
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	693	693		—
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	37		37
4 雑 損 失	1,284	1,458		174
営 業 外 費 用 計	2,612	2,656		44
経 常 利 益	23,459	30,864		7,405
(売上高経常利益率)	11.3%	14.0%		2.7%
VI 特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益	31	1,941		1,910
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	118		118
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	—	△	2
4 そ の 他	8	—	△	8
特 別 利 益 計	41	2,059		2,018
VII 特 別 損 失				
1 固 定 資 産 売 却 損	6	45		39
2 固 定 資 産 廃 却 損	944	1,248		304
3 販 売 用 不 動 産 評 価 損	21	—	△	21
4 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6	258		252
5 PCB 処 理 対 策 費 用	277	—	△	277
6 事 務 所 移 転 費 用	—	152		152
7 の れ ん 減 損 損 失	—	757		757
8 そ の 他	10	—	△	10
特 別 損 失 計	1,266	2,462		1,196
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,235	30,461		8,226
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	9,761	14,184		4,423
法 人 税 等 調 整 額	△ 63	△ 1,228	△	1,165
少 数 株 主 利 益	21	21		—
当 期 純 利 益	12,515	17,484		4,969

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

① 前連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 価差額金 評	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 額等合計 差			
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	35,469	△ 28	60,557	5,433	—	△ 137	5,295	186	66,039	
前連結会計年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 31	△ 31						△ 31	
	自己株式の処分		0		0						0	
	連結子会社の増加			6		6					6	
	剰余金の配当			△ 1,856		△ 1,856					△ 1,856	
	役員賞与			△ 115		△ 115					△ 115	
	当期純利益			12,515		12,515					12,515	
	株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						375	△ 1,364	19	△ 969	31	△ 937
合計	—	0	10,550	△ 31	10,519	375	△ 1,364	19	△ 969	31	9,581	
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△ 59	71,077	5,808	△ 1,364	△ 118	4,325	218	75,621	

② 当連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 価差額金 評	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 額等合計 差			
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△ 59	71,077	5,808	△ 1,364	△ 118	4,325	218	75,621	
当連結会計年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 77	△ 77						△ 77	
	剰余金の配当			△ 5,012		△ 5,012					△ 5,012	
	当期純利益			17,484		17,484					17,484	
	株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 3,878	1,110	△ 42	△ 2,811	25	△ 2,785
合計	—	—	12,472	△ 77	12,394	△ 3,878	1,110	△ 42	△ 2,811	25	9,609	
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	58,492	△ 137	83,472	1,930	△ 254	△ 160	1,514	244	85,231	

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 科 目	別 前連結会計年度 (A) 自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日	当連結会計年度 (B) 自 H19年 4月 1日 至 H20年 3月31日	対前年比増減 (B) - (A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	22,235	30,461	8,226
減価償却のれんの償却額	4,691	9,311	4,620
のれんの減損損失	359	266	△ 93
受取利息及び受取配当金	—	739	739
支払利息	△ 230	△ 369	△ 139
持分法による投資損益	633	466	△ 167
販売用不動産評価損	△ 38	37	75
投資有価証券等評価損	21	—	△ 21
投資有価証券売却益	6	258	252
会計基準変更時差異償却	△ 2	—	2
有形・無形固定資産廃却損	772	772	0
有形固定資産売却損益	944	1,248	304
関係会社株式売却益	△ 25	△ 1,896	△ 1,871
営業債権の増減額	—	△ 118	△ 118
営業債務の増減額	11,464	28,196	16,732
たな卸資産の増減額	9,618	△ 5,266	△ 14,884
その他の	△ 7,666	△ 8,586	△ 920
小計	△ 850	△ 1,890	△ 1,040
利息及び配当金の受取額	41,932	53,630	11,698
利息の支払額	253	392	139
法人税等の支払額及び還付額	△ 649	△ 457	192
	△ 5,906	△ 11,525	△ 5,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,630	42,040	6,410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 6,497	△ 12,820	△ 6,323
有形・無形固定資産の売却による収入	54	2,549	2,495
投資有価証券の取得による支出	△ 2,026	△ 13,941	△ 11,915
投資有価証券の売却による収入	35	—	△ 35
長期預り保証金返戻による支出	△ 389	△ 446	△ 57
短期貸付金の増減額	0	△ 302	△ 302
長期貸付金の増加による支出	—	△ 150	△ 150
非連結子会社設立による支出	△ 11	△ 100	△ 89
子会社株式取得による支出	△ 745	—	745
関係会社株式の売却による収入	—	700	700
投資有価証券の償還による収入	—	203	203
その他の	△ 17	△ 456	△ 439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,599	△ 24,765	△ 15,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 6,211	△ 393	5,818
長期借入金による収入	—	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,636	△ 7,061	1,575
社債償還による支出	△ 30	△ 30	0
配当金の支払額	△ 1,845	△ 5,012	△ 3,167
自己株式の取得による支出	△ 31	△ 77	△ 46
その他の	4	2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,750	△ 8,571	8,179
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△ 43	△ 55
V 現金及び現金同等物の増減額	9,293	8,660	△ 633
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,179	27,473	9,294
VII 現金及び現金同等物の期末残高	27,472	36,133	8,661

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

(日鋼商事(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株) 他)

なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。

(2) 非連結子会社の数 12社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 1社

(西胆振環境(株))

非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他11社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、府中熱供給(株)を売却したことにより、前連結会計年度に比し1社減少しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は1月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、1月31日及び1月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産 ……主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産 ……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

②無形固定資産・長期前払費用 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③完成工事補償引当金 ……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金 ……当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。
 また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。
 金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。
- ③ヘッジ方針
 輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 また、当企業集団で当該取引を利用するのは当社のみであります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。
5. のれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

建物及び建物附属設備

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改訂後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、減価償却費は3,294百万円増加し、営業利益は2,401百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,402百万円減少しております。

(7) 追加情報

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益は535百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は536百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	10,777百万円
担保に係る債務の金額	2,124百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	101,462百万円
(3) 保証債務残高	3,508百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	72百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額	3,402百万円
----------	----------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463	371,463
合 計	371,463	371,463
自己株式		
普通株式	190	234
合 計	190	234

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28 日定時株主総会	普通株式	3,341百万円	9円	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日
平成19年9月19 日取締役会	普通株式	1,670百万円	4.5円	平成19年9月 30日	平成19年12月 10日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27 日定時株主総会	普通株式	2,784百万円	利益剰余金	7.5円	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日

4. 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H19/3末	H20/3末
現金及び預金勘定	27,881	36,552
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 408	△ 418
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	—	—
現金及び現金同等物	27,472	36,133

5. 開示の省略

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,305	127,866	2,965	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,051	217	8	2,278	(2,278)	—
計	78,357	128,084	2,973	209,416	(2,278)	207,138
営業費用	64,386	112,654	2,105	179,146	3,312	182,459
営業利益	13,971	15,429	868	30,269	(5,590)	24,678
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	76,022	93,316	13,478	182,817	49,627	232,444
減価償却費	2,572	1,659	326	4,559	132	4,691
資本的支出	6,788	2,533	482	9,804	20	9,825

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,613	126,155	2,082	220,851	—	220,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,235	308	66	2,610	(2,610)	—
計	94,848	126,464	2,149	223,462	(2,610)	220,851
営業費用	69,662	113,200	1,460	184,323	4,052	188,375
営業利益	25,185	13,263	689	39,138	(6,662)	32,475
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	90,741	94,718	13,276	198,737	63,716	262,453
減価償却費	5,802	3,023	334	9,160	151	9,311
資本的支出	7,896	3,563	267	11,727	367	12,095

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品 …………… 発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品 …………… 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品 …………… プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 その他機械 …………… ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業

地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 5,616百万円
 当連結会計年度 6,596百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 49,375百万円
 当連結会計年度 64,239百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,185	3,550	3,402	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,310	106	1,019	6,437	(6,437)	—
計	205,496	3,657	4,421	213,575	(6,437)	207,138
営業費用	175,320	3,489	4,229	183,038	(578)	182,459
営業利益	30,176	168	192	30,537	(5,858)	24,678
2. 資 産	182,607	2,595	2,294	187,497	44,947	232,444

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,344	2,685	4,821	220,851	—	220,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,000	166	1,020	7,186	(7,186)	—
計	219,344	2,851	5,841	228,038	(7,186)	220,851
営業費用	180,891	2,671	5,648	189,211	(835)	188,375
営業利益	38,453	180	193	38,826	(6,351)	32,475
2. 資 産	197,180	2,350	3,895	203,426	59,027	262,453

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……米国
 (2) 日本を除くアジア……中国 (含む香港)、シンガポール等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前期は5,616百万円、当期は6,596百万円であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係わる資産等であり、前期は49,375百万円、当期は64,239百万円であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	41,448	6,630	37,843	85,921
2 連結売上高				207,138
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	3.2	18.3	41.5

当連結会計年度 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	49,737	9,371	44,828	103,937
2 連結売上高				220,851
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.5	4.2	20.3	47.1

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……米国、カナダ
 (2) 東アジア……中国、韓国、台湾
 (3) その他……シンガポール、タイ等
3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	76,305	92,613
機械製品関連事業	127,832	126,196
地域開発関連事業	2,965	2,083
合計	207,104	220,892

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)		(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	102,700	107,227	118,007	132,621
機械製品関連事業	124,118	85,994	144,461	104,314
地域開発関連事業	1,985	754	2,082	754
合計	228,804	193,976	264,550	237,689

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	76,305	92,613
機械製品関連事業	127,866	126,155
地域開発関連事業	2,965	2,082
合計	207,138	220,851

8. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
1株当たり純資産額 203円09銭	1株当たり純資産額 228円93銭
1株当たり当期純利益金額 33円71銭	1株当たり当期純利益金額 47円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,515	17,484
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,515	17,484
普通株式の期中平均株式数	371,290,588株	371,248,740株

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A) (H19年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H20年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	22,021	29,245	7,224
2 受 取 手 形	3,527	3,903	376
3 売 掛 金	45,929	43,707	△ 2,222
4 製 品	117	157	40
5 仕 掛 品	48,444	56,780	8,336
6 原 材 料 ・ 貯 蔵 品	3,242	4,296	1,054
7 前 渡 金	1,095	2,112	1,017
8 繰 延 税 金 資 産	2,273	2,536	263
9 未 収 入 金	1,594	1,833	239
10 そ の 他	3,064	5,913	2,849
貸 倒 引 当 金	△ 64	△ 60	4
流 動 資 産 合 計	131,246	150,425	19,179
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	23,194	24,233	1,039
(2) 構 築 物	4,023	3,907	△ 116
(3) 機 械 装 置	14,670	16,871	2,201
(4) 車 両 運 搬 具	197	243	46
(5) 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,472	1,417	△ 1,055
(6) 土 地	9,129	8,692	△ 437
(7) 建 設 仮 勘 定	1,896	2,915	1,019
有 形 固 定 資 産 計	55,584	58,281	2,697
2 無 形 固 定 資 産	366	351	△ 15
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	17,130	24,146	7,016
(2) 関 係 会 社 株 式	7,385	5,408	△ 1,977
(3) 前 払 年 金 資 産	1,679	2,159	480
(4) そ の 他	2,350	2,714	364
貸 倒 引 当 金	△ 50	△ 53	△ 3
投 資 そ の 他 の 資 産 計	28,495	34,375	5,880
固 定 資 産 合 計	84,447	93,008	8,561
資 産 合 計	215,693	243,433	27,740

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A) (H19年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H20年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1 支 払 手 形	24,280	22,061	△ 2,219
2 買 掛 金	24,516	25,976	1,460
3 短 期 借 入 金	4,980	4,980	—
4 1年内返済長期借入金	6,922	1,980	△ 4,942
5 未 払 金	2,275	2,833	558
6 未 払 費 用	9,669	7,866	△ 1,803
7 未 払 法 人 税 等	6,530	8,925	2,395
8 前 受 金	27,901	46,648	18,747
9 設 備 関 係 支 払 手 形	4,494	3,769	△ 725
10 そ の 他	3,643	3,936	293
流 動 負 債 合 計	115,212	128,978	13,766
II 固 定 負 債			
1 社 債	10,000	10,000	—
2 長 期 借 入 金	8,095	10,115	2,020
3 繰 延 税 金 負 債	4,008	1,393	△ 2,615
4 長 期 預 り 保 証 金	6,078	12,409	6,331
5 退 職 給 付 引 当 金	1,298	1,837	539
6 そ の 他 の 固 定 負 債	1,092	741	△ 351
固 定 負 債 合 計	30,573	36,496	5,923
負債合計	145,786	165,475	19,689
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1 資 本 金	19,694	19,694	—
2 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	5,421	5,421	—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1	—
資 本 剰 余 金 合 計	5,422	5,422	—
3 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	3,236	3,236	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
固定資産圧縮積立金	3,086	2,930	△ 156
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	931	931
別 途 積 立 金	14,900	22,900	8,000
繰 越 利 益 剰 余 金	19,233	21,323	2,090
そ の 他 利 益 剰 余 金 計	37,219	48,086	10,867
利 益 剰 余 金 合 計	40,456	51,322	10,866
4 自 己 株 式	△ 59	△ 137	△ 78
株 主 資 本 合 計	65,514	76,302	10,788
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,758	1,910	△ 3,848
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,364	△ 254	1,110
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,393	1,655	△ 2,738
純資産合計	69,907	77,958	8,051
負債及び純資産合計	215,693	243,433	27,740

(2) 比較損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	前 事 業 年 度 比 (B) - (A)
	自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日	自 H19年 4月 1日 至 H20年 3月31日	
I 売 上 高	177,493	189,318	11,825
II 売 上 原 価	135,373	138,735	3,362
売 上 総 利 益	42,120	50,583	8,463
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,297	20,864	1,567
営 業 利 益 (売 上 高 営 業 利 益 率)	22,823 12.9%	29,718 15.7%	6,895
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	33	68	35
2 受 取 配 当 金	529	805	276
3 雑 収 益	1,000	465	△ 535
営 業 外 収 益 計	1,563	1,339	△ 224
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	478	336	△ 142
2 社 債 利 息	92	92	—
3 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	693	693	—
4 雑 損 失	1,210	1,638	428
営 業 外 費 用 計	2,473	2,760	287
経 常 利 益 (売 上 高 経 常 利 益 率)	21,912 12.3%	28,298 14.9%	6,386
VI 特 別 利 益			
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	—	△ 2
2 固 定 資 産 売 却 益	26	1,939	1,913
3 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	484	484
特 別 利 益 計	28	2,423	2,395
VII 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 廃 却 損	929	1,076	147
2 固 定 資 産 売 却 損	5	44	39
3 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	1,861	1,861
4 P C B 処 理 対 策 費 用	277	—	△ 277
5 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	257	256
6 本 社 移 転 諸 掛	—	159	159
特 別 損 失 計	1,213	3,399	2,186
税 引 前 当 期 純 利 益	20,728	27,322	6,594
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	8,333	12,458	4,125
法 人 税 等 調 整 額	161	△ 1,014	△ 1,175
当 期 純 利 益	12,233	15,878	3,645

(3) 比較株主資本等変動計算書

① 前株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	30,140	△ 28	55,229	5,373	—	5,373	60,602
前事業年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 31	△ 31				△ 31
	自己株式の処分		0	0	0				0
	剰余金の配当			△ 1,856		△ 1,856			△ 1,856
	役員賞与			△ 61		△ 61			△ 61
	当期純利益			12,233		12,233			12,233
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						384	△ 1,364	△ 979
合計	—	0	10,315	△ 31	10,284	384	△ 1,364	△ 979	9,305
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△ 59	65,514	5,758	△ 1,364	4,393	69,907

② 当株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△ 59	65,514	5,758	△ 1,364	4,393	69,907
当事業年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 77	△ 77				△ 77
	剰余金の配当			△ 5,012		△ 5,012			△ 5,012
	当期純利益			15,878		15,878			15,878
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 3,847	1,110	△ 2,737
合計	—	—	10,866	△ 77	10,788	△ 3,847	1,110	△ 2,737	8,050
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	51,322	△ 137	76,302	1,910	△ 254	1,655	77,958

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品……………個別法による原価法
- ② 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 6～65年
機械装置及び運搬具 3～20年
- ② 無形固定資産・長期前払費用……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④ 受注工事損失引当金……………当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した営業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

③ ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

建物及び建物附属設備

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用していましたが、当事業年度より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造の変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の逦増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改訂後の中期経営計画(J-2008(改))に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,271百万円増加し、営業利益は1,656百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は2,388百万円減少しております。

(6) 追加情報

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は265百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は520百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産

有形固定資産 10,127 百万円
担保に係る債務の金額 1,875 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

96,842 百万円

(3) 偶発債務

保証債務残高 4,627 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 11,015 百万円
② 長期金銭債権 150 百万円
③ 短期金銭債務 18,485 百万円
④ 長期金銭債務 107 百万円

2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 17,858 百万円
② 仕入高 43,737 百万円
③ 営業外取引高 3,423 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463	371,463
合 計	371,463	371,463
自己株式		
普通株式	190	234
合 計	190	234

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

① 当事業年度の末日における取得原価相当額 5,274 百万円
② 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 2,488 百万円
③ 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 2,786 百万円

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 210円00銭
② 1株当たり当期純利益 42円77銭

(8) 単体部門別受注高・売上高・受注残高

(部門別受注高)

部 門	前事業年度(A) (平成18年度)		当事業年度(B) (平成19年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	50,341 (21,642)	25 (11)	54,213 (27,699)	23 (12)	3,872 (6,056)
鋼 板 ・ 鉄 構	49,455 (43,291)	24 (21)	58,673 (46,344)	25 (20)	9,218 (3,052)
樹 脂 機 械	57,746 (29,527)	29 (15)	74,115 (44,483)	32 (19)	16,369 (14,955)
そ の 他 機 械	42,986 (9,661)	21 (5)	44,462 (8,324)	19 (4)	1,475 (△1,336)
地 域 開 発 事 業	1,702 (—)	1 (—)	1,463 (—)	1 (—)	△238 (—)
合 計	202,232 (104,123)	100 (52)	232,928 (126,852)	100 (54)	30,696 (22,728)

(部門別売上高)

部 門	前事業年度(A) (平成18年度)		当事業年度(B) (平成19年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	40,234 (13,478)	23 (8)	41,178 (19,437)	22 (10)	944 (5,959)
鋼 板 ・ 鉄 構	33,166 (28,837)	19 (16)	46,314 (37,616)	24 (20)	13,148 (8,778)
樹 脂 機 械	54,733 (29,749)	31 (17)	64,875 (34,370)	34 (18)	10,141 (4,620)
そ の 他 機 械	46,676 (8,404)	26 (5)	35,485 (7,216)	19 (4)	△11,190 (△1,188)
地 域 開 発 事 業	2,682 (—)	1 (—)	1,464 (—)	1 (—)	△1,218 (—)
合 計	177,493 (80,470)	100 (45)	189,318 (98,640)	100 (52)	11,825 (18,170)

(部門別受注残高)

部 門	前事業年度(A) (平成18年度)		当事業年度(B) (平成19年度)		前事業年度末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	42,434 (21,494)	23 (12)	55,469 (29,756)	24 (13)	13,034 (8,261)
鋼 板 ・ 鉄 構	64,792 (60,907)	35 (33)	77,151 (69,636)	34 (30)	12,358 (8,728)
樹 脂 機 械	38,052 (21,227)	20 (11)	47,292 (31,336)	21 (14)	9,240 (10,108)
そ の 他 機 械	39,897 (4,700)	21 (3)	48,873 (5,809)	21 (3)	8,976 (1,108)
地 域 開 発 事 業	754 (—)	1 (—)	753 (—)	0 (—)	△306 (—)
合 計	185,931 (108,330)	100 (58)	229,541 (136,538)	100 (59)	43,610 (28,207)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. () 内は輸出で内数となっております。
3. 増減の△は減を示します。

《決算説明補足資料》

平成20年05月12日

1. 平成20年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)				
	H20年3月期	H19年3月期	差異	前期比
売上高	2,208	2,071	137	6.6%
単独	1,893	1,775	118	—
グループ等	315	296	19	—
営業利益	325	247	78	31.6%
単独	297	228	69	—
グループ等	28	19	9	—
経常利益(※)	309	235	74	31.6%
単独	283	219	64	—
グループ等	26	16	10	—
特別損益	△4	△12	8	—
当期純利益	175	125	50	39.7%
単独	159	122	37	—
グループ等	16	3	13	—
売上高経常利益率	14.0%	11.3%	2.7%	
有利子負債残高	286	321	△35	
D/Eレシオ	0.34	0.43	△0.09	
純D/Eレシオ	△0.09	0.06	△0.15	

(2) ※H20年3月期連結経常利益の
H19年3月期比74億円増加の要因

	億円
実力ベース損益	103
・生産売上増加による操業効果	75
・原材料、部品の購入価格UP	△30
・燃料(主に油)の価格UP	△3
・コスト改善、代価是正	76
・為替差益	10
・減価償却費、人件費増加	△21
・営業外損益(貸貸益等)減少	△4
減価償却方法及び制度の変更	△29

高効率化、大型化にむかうエネルギー関連およびプラスチック関連機器の受注・売上が堅調に推移した結果、売上高は前年比6.6%増、経常利益は償却費負担増を吸収し31.6%の増益、当期純利益も39.7%の増益となり、6期連続の増収、増益を確保。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》 (億円)			
	H20年3月期	H19年3月期	差異
鉄鋼製品	1,180	1,027	153
電力・原子力	427	358	69
圧力容器類	235	192	43
クラッド鋼管・鋼板	350	278	72
機械製品	1,444	1,241	203
樹脂製造・加工	403	269	134
成形機	338	309	29
IT関連機器	57	122	△65
地域開発事業	20	20	0
合計	2,645	2,288	357
(内、輸出)	(1,268)	(1,041)	(227)

《売上高》 (億円)			
	H20年3月期	H19年3月期	差異
鉄鋼製品	926	763	163
電力・原子力	312	256	56
圧力容器類	141	78	63
クラッド鋼管・鋼板	313	248	65
機械製品	1,261	1,278	△17
樹脂製造・加工	302	246	56
成形機	346	301	45
IT関連機器	58	108	△50
地域開発事業	20	30	△10
合計	2,208	2,071	137
(内、輸出)	(986)	(726)	(260)

(4) 期末配当

当期は中間配当4.5円を実施しましたが、期末配当は7.5円とし、年間3円増配の12円といたします。
(平成19年3月期は 普通配6円、記念配3円)

2. 平成21年3月期の連結業績予想について

(1) 損益計画

	H21年3月期	H20年3月期	差異	前期比
売上高	2,380	2,208	172	7.8%
単独	2,070	1,893	177	—
グループ等	310	315	△5	—
営業利益	333	325	8	2.5%
単独	305	297	8	—
グループ等	28	28	0	—
経常利益(※)	320	309	11	3.7%
単独	298	283	15	—
グループ等	22	26	△4	—
特別損益	△17	△4	△13	—
当期純利益	177	175	2	1.2%
単独	167	159	8	—
グループ等	10	16	△6	—

売上高経常利益率	13.4%	14.0%	△0.6%
----------	-------	-------	-------

有利子負債残高	325	286	39
D/Eレシオ	0.33	0.34	△0.01
純D/Eレシオ	0.14	△0.09	0.23

(2) ※H21年3月期連結経常利益予想の
H20年3月期比11億円増加の要因

	億円
・生産/売上増による操業効果	51
・原材料、部品の購入価格UP	△34
・燃料(主に油)の価格UP	△13
・コスト改善、代価是正	38
・為替差損(\$ = 105円を想定)	△12
・減価償却費、人件費増加	△22
・営業外損益(貸貸益等)減少	3

受注環境の堅調な中、豊富な受注残にも支えられ、売上高は7.8%増を見込む。経常利益は、原材料・購入部品の調達価格UP、為替の円高による減益要因あるも、売上増とコスト改善により前年比増益を予想し、4期連続の最高益更新を見込む。

(3) 連結売上計画(但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》

(億円)

	H21年3月期	H20年3月期	差異
鉄鋼製品	1,020	926	94
電力・原子力	363	312	51
圧力容器類	215	141	74
クラッド鋼管・鋼板	295	313	△18
機械製品	1,340	1,261	79
樹脂製造・加工	360	302	58
成形機	345	346	△1
IT関連機器	75	58	17
地域開発事業	20	20	0
合計	2,380	2,208	172
(内、輸出)	(1,209)	(986)	(223)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H21年3月期	H20年3月期
鉄鋼製品関連	339	119
機械製品関連	48	35
地域・共通	5	6
合計	391	161